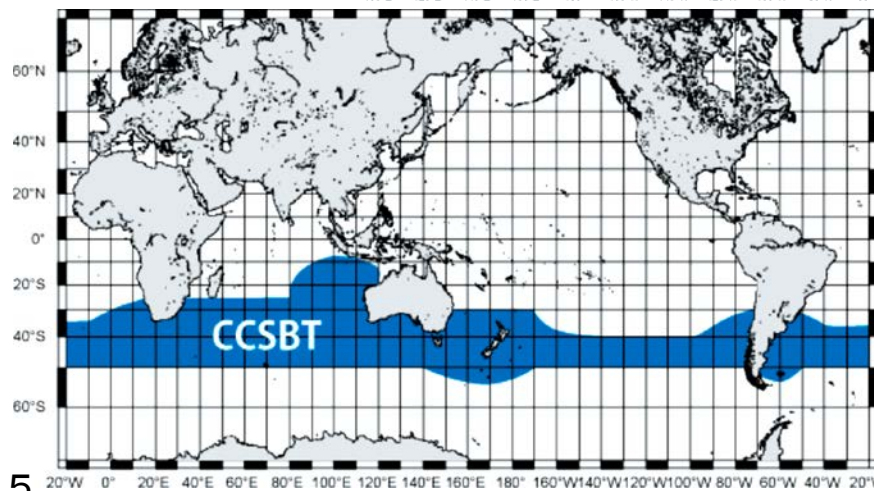
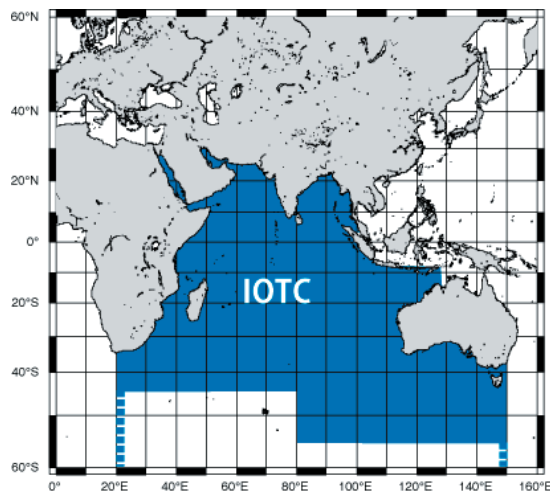
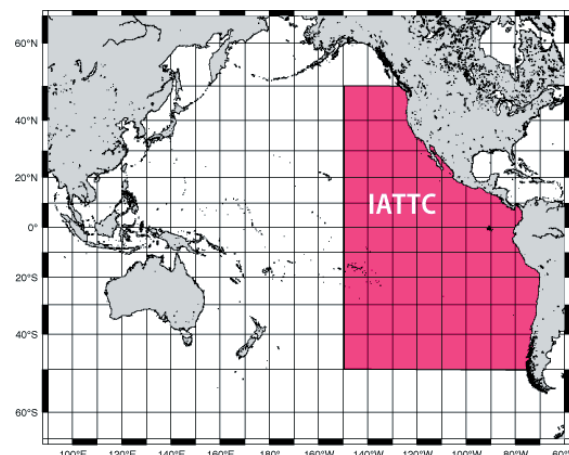
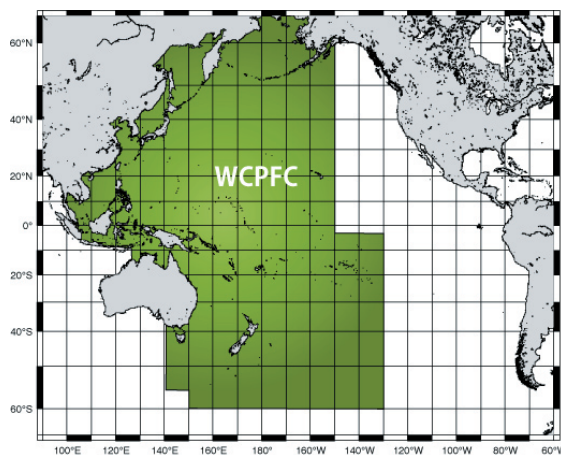
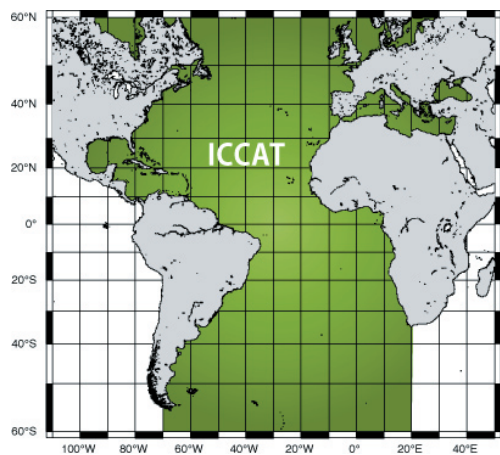



7-1. かつお・まぐろ類の地域漁業管理機関(RFMO)

Tunas Regional Fisheries Management Organization

- 5つのRFMOが全世界の海洋を管理。我が国はすべてのRFMOに加盟。
- RFMOは魚種ごとの資源状況等を踏まえ種々の資源管理措置を実施。
- 我が国にとって特に重要なのは、我が国排他的経済水域を管理する中西部太平洋まぐろ類委員会(WCPFC)と大西洋くろまぐろを管理する大西洋まぐろ類保存国際委員会(ICCAT)。




7-2. RFMOにおける主な規制措置



WCPFC(中西部太平洋まぐろ類委員会)

〈年次会合:毎年12月開催〉


- ①熱帯マグロ(メバチ・キハダ・カツオ)
 - (a) 熱帯水域のまき網漁業
 - ・集魚装置(FAD)操業の禁止(3ヶ月)
 - ・公海は追加で2ヶ月FAD操業禁止
 - ・島嶼国以外のメンバーは自国籍大型まき網漁船隻数凍結
 - (b) はえ縄漁業
我が国のメバチの漁獲枠は18,265トン。
- ②太平洋クロマグロ
 - (a) 親魚資源量(約2.1万トン)を2024年までに、少なくとも60%の確率で歴史的中間値(約4.3万トン)まで回復させることを暫定回復目標とする。
 - (b) 30kg未満小型魚の漁獲量を2002~2004年平均水準から半減。
 - (c) 30kg以上の大型魚の漁獲量を2002~2004年平均水準から増加させない。



IATTC(全米熱帯まぐろ類委員会)

〈年次会合:毎年7月又は8月開催〉


- ①メバチ・キハダ(2017~2020年の措置)
 - (a) まき網漁業:72日間の禁漁及び集魚装置(FADs)の使用数を大型まき網漁船で450個に制限。
 - (b) はえ縄漁業:2007年の漁獲枠から5%削減。
- ②太平洋クロマグロ
 - (a) 歴史的最低水準付近にある親魚資源量(約2.1万トン)を2024年までに、少なくとも60%の確率で歴史的中間値(約4.3万トン)まで回復させることを暫定回復目標とする。
 - (b) 商業漁業については、2019年及び2020年の年間漁獲上限は3,500トン原則とし、2年間の合計が6,200トンを超えないように管理。
 - (c) 漁獲のうち、30キロ未満の小型魚の漁獲比率を50%以下とするよう努力。



ICCAT(大西洋まぐろ類保存国際委員会)

〈年次会合:毎年11月開催〉


- ①総漁獲可能量(TAC)の管理(東大西洋クロマグロ 2018年漁期:28,200t、2019年漁期:32,240t、2020年漁期:36,000t)。
- ②30kg未満の大西洋クロマグロの採捕、保持、水揚げを原則禁止。
- ③保存管理措置に反したクロマグロの輸出入の禁止と、蓄養の監視措置等クロマグロの管理を強化。
- ④運搬船へのオブザーバー乗船による、はえ縄漁船の洋上転載監視制度の導入。
- ⑤クロマグロに対する漁獲証明制度(CDS)の導入。



IOTC(インド洋まぐろ類委員会)

〈年次会合:毎年5月又は6月開催〉

- ①毎年の実操業隻数を、メバチ・キハダについては2006年水準に、ビンナガ・メカジキについては2007年水準に制限。
- ②キハダについて、2017年~2019年の各国漁獲量を、2014年水準から、まき網は15%、はえ縄は10%削減(2014年の漁獲量がそれぞれ5,000トン超の国に適用)。
- ③運搬船へのオブザーバー乗船による、はえ縄漁船の洋上転載監視制度の導入。



CCSBT(みなみまぐろ保存委員会)

〈年次会合:毎年10月開催〉

- ①MP(管理方式)によるミナミマグロの総漁獲可能量(TAC)の管理。(2018~2020年漁期:17,647t)
- ②ミナミマグロに対する漁獲証明制度(CDS)の導入。

※2019年3月1日現在の情報です。
最新の会議結果についてはプレスリリースをご覧ください。